



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 千代田インテグレ株式会社
コード番号 6915 URL <https://www.chiyoda-i.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役会長兼社長 （氏名） 小池 光明
問合せ先責任者 （役職名） 取締役常務執行役員 （氏名） 村田 功 TEL 03-6386-5556
半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	19,626	7.2	1,589	15.4	1,988	38.3	2,071	158.2
2025年12月期中間期	18,314	△10.1	1,377	△15.8	1,438	△33.0	802	△47.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 2,257百万円（－％） 2025年12月期中間期 △747百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	234.22	—
2025年12月期中間期	80.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	48,633	38,766	79.7
2025年12月期	50,311	40,284	80.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 38,766百万円 2025年12月期 40,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	160.00	160.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	160.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	5.1	3,000	0.9	3,400	3.7	3,500	33.4	404.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年12月期中間期	9,628,929株	2025年12月期	9,628,929株
2026年12月期中間期	1,215,901株	2025年12月期	509,701株
2026年12月期中間期	8,844,622株	2025年12月期中間期	9,949,834株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 2026年5月14日に公表致しました連結業績予想を本資料において修正しております。詳細は、本日付の「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年8月28日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、A I 関連投資の拡大が成長を支えた一方で、中東情勢の緊迫化を背景とするエネルギー供給の制約や物価上昇の影響により、先行き不透明な状況が続きました。米国では、個人消費の伸びが鈍化したものの、底堅い雇用環境を背景に、景気は緩やかな成長となりました。中国では、不動産市況の低迷や個人消費の伸び悩みなど内需の弱さにより景気回復の勢いが鈍化しました。東南アジアでは、設備投資の堅調な推移に加え、電子部品・半導体関連輸出の回復により、底堅い成長が続きました。欧州では、雇用環境が景気をけん引したものの、個人消費の伸び悩みや金融引締め等の影響により、景気回復は緩やかに推移しました。

また、我が国経済は、人手不足やD X対応を背景とした設備投資の増加や輸出の持ち直しに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような経営環境の中で、中期経営計画(2025-2027)に基づき『高付加価値ビジネスの拡大』を通じて、持続的成長に向けた収益力の強化に取り組む重要な年度と位置付け、「高付加価値ビジネスを基軸とした売上拡大を図る」を目標に掲げ、企業価値の向上を目指し、事業活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は19,626百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は1,589百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は1,988百万円(前年同期比38.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,071百万円(前年同期比158.2%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比については、前年同中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

日本は、顧客からの受注によりA E機器向けが伸長し、売上高は5,544百万円(前年同期比21.6%増)、営業利益は393百万円(前年同期は17百万円の営業損失)となりました。

東南アジアは、新規案件や顧客の増産によりO A機器向けが堅調に推移し、売上高は7,145百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は867百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

中国は、A V機器向けが想定よりも落ち込み、加えて半導体不足によりゲーム機器向けが低調で、売上高は4,254百万円(前年同期比8.7%減)、営業利益は269百万円(前年同期比47.9%減)となりました。

北米は、建材向けは好調も、A E機器向けが低調で、売上高は2,120百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は62百万円(前年同期比40.3%減)となりました。

その他は、A E機器向けが底堅く推移し、売上高は560百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は5百万円(前年同期は0百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,677百万円減少し、48,633百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少387百万円及び投資有価証券の減少1,468百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少し、9,867百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の減少740百万円及び未払法人税等の増加506百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,517百万円減少し、38,766百万円となりました。その主な要因は、自己株式の増加2,316百万円及び為替換算調整勘定の増加759百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の通期連結業績予想につきましては、直近の業績動向等を踏まえ、2026年5月14日に公表した2026年12月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2026年8月7日(本日)に公表いたしました「2026年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2026年12月期通期連結業績予想の前提となる為替レートを見直し、「1米ドル=150円」を「1米ドル=158円」に変更いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想	百万円 40,000	百万円 3,000	百万円 3,100	百万円 3,500	円 銭 397.04
今回発表予想	40,000	3,000	3,400	3,500	404.84
(ご参考)前期実績 (2025年12月期)	38,042	2,972	3,279	2,624	272.41

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,371	17,818
受取手形及び売掛金	9,314	8,927
有価証券	500	500
商品及び製品	1,813	1,814
仕掛品	409	550
原材料及び貯蔵品	2,471	2,682
その他	565	508
貸倒引当金	△42	△45
流動資産合計	32,404	32,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,970	15,324
減価償却累計額	△9,788	△10,199
建物及び構築物(純額)	5,181	5,125
機械装置及び運搬具	12,548	13,022
減価償却累計額	△9,188	△9,741
機械装置及び運搬具(純額)	3,360	3,281
工具、器具及び備品	2,584	2,528
減価償却累計額	△2,205	△2,194
工具、器具及び備品(純額)	379	334
土地	2,685	2,687
使用権資産	924	961
減価償却累計額	△363	△472
使用権資産(純額)	561	489
建設仮勘定	58	86
有形固定資産合計	12,226	12,003
無形固定資産		
ソフトウェア	287	283
その他	0	0
無形固定資産合計	287	283
投資その他の資産		
投資有価証券	3,156	1,687
退職給付に係る資産	739	726
繰延税金資産	451	473
その他	1,070	729
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	5,393	3,591
固定資産合計	17,907	15,879
資産合計	50,311	48,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,312	4,533
短期借入金	1,020	280
リース債務	210	175
未払法人税等	200	707
賞与引当金	432	519
資産除去債務	9	9
その他	1,492	1,490
流動負債合計	7,677	7,716
固定負債		
リース債務	313	286
繰延税金負債	1,046	857
退職給付に係る負債	857	870
資産除去債務	81	86
その他	50	50
固定負債合計	2,348	2,150
負債合計	10,026	9,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	28,131	28,744
自己株式	△1,449	△3,766
株主資本合計	31,464	29,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,246	729
為替換算調整勘定	7,341	8,101
退職給付に係る調整累計額	232	175
その他の包括利益累計額合計	8,820	9,006
純資産合計	40,284	38,766
負債純資産合計	50,311	48,633

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	18,314	19,626
売上原価	13,284	14,259
売上総利益	5,030	5,367
販売費及び一般管理費	3,653	3,777
営業利益	1,377	1,589
営業外収益		
受取利息	109	69
受取配当金	64	62
保険返戻金	—	265
その他	89	73
営業外収益合計	263	470
営業外費用		
支払利息	12	27
為替差損	171	25
減価償却費	6	6
その他	10	11
営業外費用合計	202	70
経常利益	1,438	1,988
特別利益		
固定資産売却益	7	2
投資有価証券売却益	—	1,124
特別利益合計	7	1,127
特別損失		
固定資産除売却損	13	122
特別損失合計	13	122
税金等調整前中間純利益	1,432	2,993
法人税等	629	921
中間純利益	802	2,071
親会社株主に帰属する中間純利益	802	2,071

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	802	2,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	△516
為替換算調整勘定	△1,553	759
退職給付に係る調整額	△28	△56
その他の包括利益合計	△1,549	186
中間包括利益	△747	2,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△747	2,257
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,432	2,993
減価償却費	820	860
賞与引当金の増減額(△は減少)	26	85
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	0
受取利息及び受取配当金	△173	△131
保険戻戻金	—	△265
支払利息	12	27
為替差損益(△は益)	△3	17
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,124
固定資産除売却損益(△は益)	6	119
売上債権の増減額(△は増加)	560	661
棚卸資産の増減額(△は増加)	△233	△217
仕入債務の増減額(△は減少)	100	62
その他	93	△100
小計	2,610	2,928
利息及び配当金の受取額	205	124
利息の支払額	△12	△28
法人税等の支払額	△844	△439
法人税等の還付額	20	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,978	2,735

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,564	△424
定期預金の払戻による収入	2,721	309
有形固定資産の取得による支出	△407	△306
有形固定資産の売却による収入	8	3
有形固定資産の除却による支出	—	△114
無形固定資産の取得による支出	△14	△43
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,838
保険積立金の払戻による収入	—	647
その他	△31	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	711	1,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△740
自己株式の取得による支出	△1,172	△2,316
リース債務の返済による支出	△99	△112
配当金の支払額	△1,606	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△4,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△707	305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△896	298
現金及び現金同等物の期首残高	15,503	16,795
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,606	17,093

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	4,558	6,562	4,659	2,053	17,833	481	18,314	—	18,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,071	48	629	2	2,751	—	2,751	△2,751	—
計	6,629	6,611	5,288	2,055	20,584	481	21,066	△2,751	18,314
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△17	761	517	105	1,367	△0	1,366	10	1,377

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	東南アジア	中国	北米	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	5,544	7,145	4,254	2,120	19,066	560	19,626	—	19,626
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,070	73	720	2	2,867	22	2,890	△2,890	—
計	7,615	7,219	4,975	2,123	21,933	583	22,516	△2,890	19,626
セグメント利益	393	867	269	62	1,593	5	1,598	△8	1,589

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました「北米」について、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。